

拡大する台湾の 「硬派型」ネットメディア

～その現状と課題～

メディア研究部 山田賢一

台湾では、既存の活字・放送メディアが、中国ビジネスへの配慮から中国政府に遠慮する報道が目立ち、市民の不満を呼んでいる。そのすき間を埋めるべく、2009年頃からネット専門メディアが次々と誕生し、台湾の言論・報道の自由の確保に貢献してきた。ただ、こうしたネット専門メディアは収入源を広告に依存していて、その大部分は経営が不安定な状態である。ところが台湾ではここ1～2年、政治や社会の問題を深く報道する「硬派型」のネットメディアがさらに相次いで登場した。本稿ではこのうち、総合型ニュースサイトである「端傳媒」「信傳媒」「上報」の3社と、デイリーニュースは追わずにもっぱら調査報道を旨とする「報道者」を取り上げたが、いずれもビジネスにはなりにくいと言われる「硬派型」のメディアである。こうしたメディアのオーナーの目的は、オーナーがあまり表に出たがらないこともあってはっきりしないが、メディア関係者の間では、経済的利益より「政治的影響力」を目的としているとの見方がある一方、純粋に報道の自由という「公益」を目的としているように見えるケースもある。中でも非営利メディアの「報道者」は、その独自性、ジャーナリズム意識の強さという点で非常に光っているが、経済的支援者である童子賢氏という大手企業経営者の善意に対する依存度が高いという点で、その運営にある種の脆弱性が伴っているのも事実である。台湾の報道の自由度の拡大に大きく貢献したとされる数々のネット専門メディアが、今後いかに経営を軌道に乗せていけるか、注目される。

はじめに

台湾で、政治や社会の問題を深く報道する「硬派型」のネットメディアが増え続けている。台湾では既存の活字・放送メディアも早くからネット展開を進めているが、ビジネス上の思惑などから「中国への遠慮」が目立つという問題も指摘される。ここ数年、既存メディアの報道に飽き足らない読者・視聴者を取り込もうと、新規のネット専門メディアが多数現れた。こうしたネットメディアはビジネスモデルが確立しておらず、その経営はほとんどが不安定だが、にもかかわらずこの1～2年、特に「硬派型」ネットメディアの

新たな立ち上げがさらに相次いでいる。本稿では、後発のネットメディア各社を紹介しつつ、その背景や今後の見通しについて考察する。構成は以下のとおりである。

- I 台湾のネットメディア概況
- II 増加する「硬派型」ネットメディア
 - II-1 端傳媒
 - II-2 信傳媒
 - II-3 上報
- III 調査報道に集中するネットメディア「報道者」
- IV ネットメディアの経営難
- V ネットメディアの現状への評価
- VI まとめ

I 台湾のネットメディア概況

台湾では、メディアのネットへの進出は既存メディアが先行した。活字メディアでは、最大手の自由時報が2000年に「自由電子報」(<http://www.ltn.com.tw/>)をスタートさせ、現在は「焦点」「政治」「社会」「地方」など各分野のニュースに加え、「汽車頻道」(自動車情報コーナー)や「地産天下」(不動産情報コーナー)など、一般市民の関心が高そうなコンテンツも用意していて、無料で読める。なお、ネットのニュース・情報が基本的に無料というのは、他の大手紙やネット専門メディアも同様である。「りんご日報」(<http://www.appledaily.com.tw/>)は、同様に各分野のニュースに加え、「娛樂頻道」(娛樂コーナー)や「蘋果地産」(りんご不動産コーナー)といったコンテンツがあり、自由電子報と比べ、ビデオカメラのマークがついた動画付きニュースが多い。さらにりんご日報が2009年から取り組んでいる「動新聞」¹⁾のコーナーもある。2017年5月4日付けのニュースでは、女性がカメラマンの男性を性暴力で告訴したという事件の顛末が、一部画像処理をしたアニメで紹介されるなど、大衆週刊誌に近い作りである。聯合報は2000年、「聯合新聞網」(<http://co.udn.com/co/>)をスタートさせ、現在、ネット会社だけで180人の人員を抱えている。中国時報は1995年と最も早い時期に「中時電子報」(<http://www.chinatimes.com/>)を立ち上げており、中国時報に加え、同じ系列の工商時報や旺報、時報週刊などからもコンテンツを得ている。

また、主要なテレビ局も同様にネット展開をしていて、それぞれ「民視」(<http://www.ftv.com.tw/index.aspx>)、「三立」(<http://www.settv.com.tw/#/>)、

「台湾テレビ」(<http://www.ttv.com.tw/>)、「公共テレビ」(<http://www.pts.org.tw/>)、「中華テレビ」(<http://www.cts.com.tw/>)、「中国テレビ」(<http://new.ctv.com.tw/>)、「TVBS」(<http://www.tvbs.com.tw/>)、「中天」(<http://www.ctitv.com.tw/>)といったサイトから各局のニュースや番組を基本的に無料で視聴できる。

次に、ネット専門のメディアだが、本稿では基本的に報道関係のメディアを紹介することとする。ネット専門メディアは、既存のメディアのオーナーが中国ビジネスに関わり、中国に遠慮した報道が目立つようになる中、そうした報道に飽き足らない読者・視聴者を取り込む動きとして立ち上がってきた。そのパイオニア的な存在は、2009年に創業した「新頭殻(Newtalk)」(<https://newtalk.tw/>)で、記者は10人ほどだがあらゆる分野の取材・報道を行っていて、報道界での評価は高い。「NOWnews(今日新聞)」(<http://www.nownews.com/>)は、もともと東森テレビの傘下にあった東森新聞報を今日傳媒が買収して、2008年からネット配信を開始したもので、毎日500本以上のニュースを提供する大手である。「風傳媒」(<http://www.storm.mg/>)は、財閥の富邦グループ系列の証券会社会長を務めた張果軍氏が創始者として、2014年に配信を開始した、これも総合型ネットメディアで、既存メディアの中国時報などから多くの人材をスカウトしている。「民報」(<http://www.peoplenews.tw/>)は、社会運動や弱者の声の発信をスローガンに2014年に創設されたネットメディアで、ノーベル賞受賞者で元中央研究院院長の李遠哲氏や映画監督の呉念真氏らが創設者に名を連ねている。「鏡傳媒」(<https://www.mirrormedia.mg/>)は香港

の鏡週刊のネット版で、2016年8月から総合ニュースサイトとして起動している。この他、評論や国際ニュースを中心とする「關鍵評論網」(The News Lens) (<https://www.thenewslens.com/>)、募金で得た資金をもとに調査報道を行う「weReport」(<http://we-report.org/>)、労働者の福利厚生を重視する「苦勞網」(<http://www.cooloud.org.tw/>)、農業や食品安全に特化した「上下游」(<https://www.newsmarket.com.tw/>)、地方ニュースの発掘に努める「串樓口」(<http://translocal.asia/>)、科学技術の分野に特化した「報橘」(<https://buzzorange.com/techorange/>)、政府関係の資料の情報公開に力を注ぐNGOの「零時政府」(g0v) (<http://g0v.tw/zh-TW/index.html>) など、様々なネットメディアが林立している²⁾。

また、こうしたネットメディアへのアクセス方法としてよく利用されるのが、日本のYahoo!ニュースのように、各ニュースメディアから提供を受けた記事を載せている、プラットフォームとしてのニュースサイトである。台湾での主要なサイトとしては、「雅虎奇摩新聞」(<https://tw.news.yahoo.com/>)、「msn新聞」(<http://www.msn.com/zh-tw/news>) などがあり、ネットメディアの多くはこうしたサイトやFacebookなどにもニュースを提供しているが、りんご日報のようにプラットフォーム事業者にはニュースを提供しない方針のメディアもある。

II 増加する「硬派型」ネットメディア

これまでに紹介してきたネットメディアは、ほとんどが課金システムを取り入れず広告に依存していることもあり、安定的なビジネス

モデルを作り上げられていない。にもかかわらず、ここ2年ほどの間に、さらにネットメディアの新設が相次いだ。しかもそのメディアの多くが、ビジネスモデルを確立しにくいとされる、政治・社会などのニュースを扱う「硬派型」のメディアなのである。本章では、このうち主だったものについて、2016年12月に行った現地調査をもとに紹介していく。

II-1 端傳媒



「端傳媒 (Initium Media)」(<https://theinitium.com/>) は2015年に香港で設立され、同年8月から配信を始めたネットメディアで、台湾でも事業を展開している。5月5日午前10時頃(現地時間、以下II章、III章で取り上げる3つのネットメディアについてもほぼ同時刻)のニュースを見てみると、トップには香港のニュースとして、1967年に起きた香港暴動をテーマにした3つの映画作品の話題、また台湾のニュースとしては価格競争力を失いつつある台湾の木材加工業者の生き残り策について、もう1つは国際ニュースとして、セーターを編むチリの男性が、性的役割分業の考えに反対する主張を紹介している。その他の項目

では、中国でのネットニュースへの管理強化、アメリカにおける高齢者虐待問題、北朝鮮情勢などがあり、評論のコーナーには、「中国の航空母艦は張り子の虎か?」「分裂したアメリカ社会で、選挙制度をいかに変えるべきか?」といった内容の文章がある。



端傳媒 李志德
台湾ニュース編集主幹

現地調査では、台湾におけるニュースの編集責任者である李志德^{りしとく}氏に話を聞いた。李氏によると、ヒアリングをした2016年12月現在では、人員は総勢で80人に達する。記者は担当地域別で見ると香港5人、台湾4人、中国本土4人、その他の国際4人などで、アメリカやドイツの駐在員もいる。この他にネット技術が10人、アートデザインが8人、広告・マーケティングが13人、SNSが4人などとなっている。

端傳媒は調査報道や深掘りの報道を特徴としていて、その想定する読者は主に香港と台湾だが、内容を地域によって変えることはなく全世界共通である。李氏は、中国本土の人々にも読んでほしいのだが、配信開始後まもなく発生した天津の大爆発事故の際の報道が原因で、中国政府からブロックされるようになったと説明する。こうした規制への対応として、中国でも読めるように内容面で自己規制をするメディアもあるが、端傳媒ではそれは本来の姿ではないとして、報道姿勢を変えていない。

端傳媒は調査報道や深掘りの報道を特徴としていて、その想定する読者は主に香港と台湾だが、内容を地域によって変えることはなく全世界共通である。李氏は、中国本土の人々にも読んでほしいのだが、配信開始後まもなく発生した天津の大爆発事故の際の報道が原因で、中国政府からブロックされるようになったと説明する。こうした規制への対応として、中国でも読めるように内容面で自己規制をするメディアもあるが、端傳媒ではそれは本来の姿ではないとして、報道姿勢を変えていない。

李氏によると、現行の記者の人数ではニュースの速報体制を取るの難しく、AP通信などの外電をもとにしたリライトが多くならざるを得ないので、台湾や中国本土などの担当者が

が個別のテーマで深掘りの報道をすることになるという。台湾に関する報道の重点は、世界の華人に読んでもらうことを念頭に、「中台関係」「台湾外交」「国防・軍事」「台湾の主な政治活動」などが中心になるが、端傳媒の特色として「進歩主義」の立場になっていることから、同性婚のようなテーマも積極的に報道しているという。

既存メディアのネットニュースに共通する問題として李氏は、①メディアのオーナーが中国に迎合する面があること、②商業主義やイデオロギーに毒されていること、の2点を挙げた。特に①に関しては、既存のテレビメディアはニュースチャンネルで中国に迎合することでドラマを中国に売りたいという思惑がどの局にもあると指摘する。一方で李氏は、ネット専門メディアの中にも、政治運動や社会運動のためのプロパガンダメディアがあり、特にFacebook上でこうしたメディアが目立つと批判する。さらに李氏はネットメディア共通の問題として、「速く、短く、不正確」ということがあるとして、端傳媒はこうした欠点を克服するのが目的と説明した。

李氏によると、端傳媒のオーナーは、中国・福州出身でアメリカに移住した蔡華氏で、全世界の華人に読んでもらうべきハイレベルのニュースメディアが必要だと考え、設立した。資金の一部は蔡氏が借金で工面しているという。

また、経営状況に関しては決して楽観的ではなく、現在はまだ「焼銭」という出費ばかりがかさむ段階で、今後数年で収支を均衡させるのは無理ということだ。端傳媒の収入の主な部分は広告だが、特定の店のオーナーについて紹介する「特集記事」を作ってオーナーか

ら収入を得たり、サイト上で書籍や文具を販売したりという取り組みもするなど、収入源の多角化に腐心しているのが現状である。

II-2 信傳媒



「信傳媒 (CM Media)」(<https://www.cmmedia.com.tw/>)は、2016年5月から配信を開始したネットメディアである。5月5日のニュースでは、トップに「蔡英文總統の対中関係3つの新しい政策に、野党と中国がともに否定的評価」「新北市、人口のわりに少ない予算配分に、与党民進党の議員が苦悩」「胡智為投手の大リーグ挑戦を支援」の3本が掲載されている。そしてこの他に政治ニュース、経済



信傳媒のオフィス

ニュース、コラム、トピックス、生活の順に、よく読まれた記事から並べてある。

信傳媒については、編集長の林瑩秋氏(今回取材したネット専門メディア幹部の中の「紅一点」だが、本人の意向で写真撮影はしていない)に話を聞いた。信傳媒は記者9人を含む総勢15人のこぢんまりした体制だが、コンテンツの品質を最も重視している。対象となるユーザーとしては、25~44歳の知識層の中産階級が中心で、男性が7割を占めるという。こうした読者層に対し、携帯用のアプリケーションを用意するとともに、Facebook、LINE、PTT³⁾などSNSに広く展開することで知名度アップを図っている。

林氏はこれまで、新新聞週刊、自立晚報、商業週刊、今週刊などの既存メディアを転々としてきたメディア人で、彼女によると信傳媒の基本的な信条は、「政府への監視」と「公共政策討論のためのプラットフォーム」である。

林氏は、現在の台湾のネット事情について、民視・三立・聯合報・中国時報・自由時報などの既存メディアは「小編」と言われるネット編集者を使っているが、これでは記事の質は良くなれないと考えている。具体的には、街角の監視カメラに映った事故の映像など、「画になるニュース」ばかりを取り上げるのが問題だという。

信傳媒のオーナーについて林氏は、自分を含め5人の主要な出資者がおり、自分以外の4人はいずれも企業家だと説明する。信傳媒の信条が政府や財閥などへの「監視」と「批判」にあることから、出資者が経営する会社に対して政府や財閥からの圧力が及ばないように、出資者に関する情報は公開しないことにしているという。

信傳媒の収入源は、Googleを含む広告収入が中心で、この他、少額寄付や地方政府の広報事業などへの協力による収入もあるが、こうした事業は編集部門と切り離された営業部門が担当するという。しかし経営に関しては、ネットメディア全体で広告が減少傾向にある中、鏡傳媒や上報のような規模の大きいネット専門メディアも参入したことから、2017年は特に信傳媒のような中小のメディアにとって厳しい状態になると林氏は見ている。林氏は現在のネット広告に関して、広告主の90%がアクセス数だけを料金の基準にしていることなどへの不満を持っているとした調査結果をもとに、「記事の質で評価してもらえれば信傳媒にとってプラスになる」と期待をつないでいる。

II-3 上報



「上報 (Up Media)」(<http://www.upmedia.mg/>) は2016年7月に創設され、「進歩」や「普遍的価値」を積極的に主張する、専門性と娯楽性を兼ね備えたメディアと自らを定義している。上報の5月5日のサイトでは、最上段に最新のトピックスを伝える「最新消息」というコーナーがあり、ウォーレン・バフェット氏が経営するアメリカの投資会社バークシャー・ハサウェイの株主総会のニュースが10時29分に配信されている。また、「この春最大の流星

群、見ごろはあす早朝」という記事が10時11分に、立法院での野党国民党の抗議行動をめぐる攻防でけが人が出たニュースが9時45分にそれぞれ配信されている。その下には、「調査」「評論」「国際」「焦点」といった項目ごとに記事が並んでいる。さらに下に行くと、「生活」「消費」「遊藝」といったコーナーも見られる。



上報
陳嘉宏総主筆

上報の現状については、陳嘉宏^{ちん か こう}総主筆 (Chief Editorial Writer) に話を聞いた。陳氏によると現在は記者約10人を含む四十数人の体制で運営しており、特色は調査報道、国際ニュース評論、政治ニュース等である。独自

ニュースが多く、アクセスを増やすために見出しを誇張する「羊頭狗肉」のコンテンツを載せることはしないという。

上報のオーナーに関して陳氏は、少なくとも3人いて、半数以上の株式を所有する人はいないと説明する。そしてこれは、大株主が編集部門に口を出すことがないようにするために取ったやり方だという。また経営陣は、会長が元中国時報編集長の王健壯氏である。王氏は風傳媒の発行人を務めたこともあり、2016年7月に上報の初代会長に就任した。社長も風傳媒から移籍してきた人物である。

陳氏自身はりんご日報から移籍してきたが、現在の台湾は主要メディアの経営環境もどんどん悪化していて、仕事の保障が不安定という点ではネット専門メディアと変わらないという。また、台湾ではこうした記者が所属するメディアにかかわらず、国会や政府機関な

どに自由に入出入りして取材できることを、既存メディアからネット専門メディアへの移籍が多い背景として指摘した。そしてネットメディアが百花斉放の状態にあることは、台湾における報道の自由にとって間違いなくプラスの作用を及ぼしていると陳氏は評価している。確かに国際ジャーナリスト団体のRSF(国境なき記者団)の発表した2017年版の世界報道の自由度ランキングでは、台湾は順位を6つ上げて45位となり、63位の韓国、72位の日本、73位の香港、176位の中国をいずれも上回った⁴⁾。

問題は他社と同様、収入源の確保にある。陳氏はゲームやeコマースとの連携を模索しているとしつつ、短期的には採算を取るのとは容易でないと認める。では、オーナーの目的は何かと聞くと、陳氏は「調査報道を旨とする「報道者」のような例外はある」とした上で、「政治的影響力」と答えた。確かにオーナーの真の目的が営利でなく政治的影響力のみにあるとすれば、テレビや新聞ほど多額の資金を必要としないネットメディアのオーナーは魅力的かもしれない。ただその一方で、陳氏は「オーナーが本当はどう考えていて、赤字の状態でも何年待ってくれるかは分からない」とも述べ、赤字の解消が重要な課題であることも確認した。

Ⅲ 調査報道に集中するネットメディア「報道者」

最近発足したネット専門メディアのうち、異彩を放っているのが「報道者」(The Reporter) (<https://www.twreporter.org/>) である。2015年12月から配信を始めた報道者は、これまで



紹介したネットメディアとは異なり、リアルタイムのニュースを列挙するのではなく、深掘り報道に特化した取り組みをしている。5月5日の午前10時半段階でサイトをチェックしたところ、トップにある3本の記事の投稿日はそれぞれ5月3日、5月1日、4月30日である。最初の記事は、2009年8月の台風で大きな被害を受けた「甲仙」という地区のその後についてである。次の記事は、5月1日のメーデーにおける、労働者たちの訴えを紹介するもの、その次は、蔡英文政権の労働政策について批判的に総括するものであった。つまり、通常のネットメディアを直接の競争相手とは見ておらず、もっぱら記事の深さで勝負するという、月刊誌のような存在と言えよう。

「報道者」の運営については、^{かえいこう}何榮幸編集長に聞いた。報道者は14人の記者を含む総勢26人の体制だが、その運営の特徴は、財団法人報道者文化基金会という完全な非営利団体のメディアであって、広告を取らない点である。資金はどこから得るかという点、台湾で鴻海精密工業に次ぐEMS(電子機器の受託生



報道者
何榮幸編集長

産) 大手である和碩聯合科技 (Pegatron) のオーナーの童子賢氏⁵⁾ が毎年2,000万元 (約7,400万円) の資金を3年間無償で拠出し、あとは政党を除く個人や団体からの寄付で1,000万元 (約3,700万円) を集めると

いう。寄付のうち100万元 (約370万円) を超すものは審査を行い、受け入れる場合は実名を公表することにしている、編集権の独立性への強いこだわりを見せている。そしてこうした「ひも付き」でない資金をバックに、深みのある調査報道を目指すのである。童氏からは、寄付が集まるようなブランドを3年で作り上げるよう、発破をかけられているという。

また、調査で明らかになった事実については、広く社会に知らせることが重要だとして、その内容を必ずしも報道者のサイトで独占しないと何氏は説明する。例えば、インドネシアの漁業労働者が台湾の船主から奴隷的な労働を強制され、2015年8月には死者も出たという事案は、報道者がインドネシアのNGOとも協力し半年かけて調査をし、病死として

処理された漁民が実際は虐待死だった疑いが濃いことを告発する特ダネだった。この記事について報道者は、大手紙のりんご日報が2016年12月19日付の紙面のトップニュースに無料で使うことを認めた。この事案は、インドネシアの1万5,000人の漁業労働者が搾取を受けていたことから、それまで放任していた台湾の漁業署も報道後に調査に乗り出すなど、社会に大きなインパクトを与える報道となった。この他、既存の経済雑誌である今週刊と共同で、アジアの森林破壊についての特集記事を出したりもしている。

また、何氏によると、報道者の原稿は文章が長いのが特徴で、深掘りのために長くなることをいとわず、その分、図表や写真を多用することで読みやすくする工夫をしている。何氏は、こうした調査報道は、社会の発展や政府への監視にとって重要だが、今のメディアはデイリーニュースに偏って調査報道が減っているとして、報道者の存在価値を強調する。一方で何氏は、花蓮県の県知事の問題を指摘する記事を書いて、知事から訴訟を起こされたケースにも触れ、調査報道に伴うリスクへの対処の必要性も指摘した。

こうした調査報道を実現するには、優秀な人材の確保が欠かせないが、何氏によると、記者の公募をしたところ、400人もの応募者がいて、合格者は40倍の難関を潜り抜けたことになる。何氏は「ジャーナリスト志望者はたくさんいる」と述べ、今後の課題は読者の中から定期的な寄付者を増やすことだと指摘する。現在確保した定期的な寄付者は200人ほどで、これを400人に増やし、今後は童氏が寄付を減らしてもやっていけるようにしたいという。



報道者のオフィス

IV ネットメディアの経営難

すでに見てきたように、新興のネット専門メディアはどこも経営に四苦八苦しているが、ここへきて廃業やリストラの動きも次々と出てきている。

まず、ネット専門メディアでは老舗の新頭殻が、2016年11月に年内で業務を終了すると発表した。この問題については、同年12月、



新頭殻
蘇正平会長（当時）

蘇正平会長（当時）に話を聞いた。蘇氏によると、新頭殻を創設した2009年頃は、中国ビジネスをしている企業家がメディアを買収し、中国報道を「御用化」するなどメディア環境の悪化が際立っていたので、報道の自由を守るため、

低コストで参入できるネットメディアを始めたという。こうした取り組みは公益を目標としているので、蘇氏は当初は基金を作って運営しようとしたが、基金を作るには最初に3,000万元（約1億1,000万円）の資金の手当てをしなければならず、しかもそれを使わずに置いておく必要がある。このため新頭殻は株式会社形態でスタートさせたのだが、株式会社は利益を上げる必要がある。蘇氏は新頭殻がこれまでに一定の影響力を発揮するなど所期の目的をかなり達成したとは思っていたが、7年半近くやったものの損失が出る状態は変わらなかった。そして今後増資を行っても、3～5年の間は改善の見込みがない上、他に多くのネットメディアが登場したこともあり、この辺で退場しようということになったという。

ところが、新頭殻が業務を終了するとニュースが流れると、台中市の企業家から「新頭殻を買いたい」とのオファーが来た。そこで買い手と話し合った結果、①編集部員は全員残留する、②残留の要請を固辞した蘇正平会長は、顧問的な立場で運営のアドバイスを行う、の2点で合意し、2017年初めに事業継承をすることとなった。

次に、同様のネット専門メディアの老舗である「苦勞網」だが、ここも6人という少数精鋭での運営にもかかわらず、毎年20万元（約74万円）あまりの赤字が続き、2016年12月、ついに「財務状況緊急事態宣言」⁶⁾を発表する事態に追い込まれた。このままいくと2017年3月で資金が完全に底をつくというのである。幸い、この宣言の直後に寄付が増え、苦勞網は何とか2017年5月現在も運営を続けているが、財務状況が厳しい現実には変わりはない。

さらに、2017年4月6日付の香港メディア「衆新聞」の報道によると、本稿でも紹介した端傳媒が、90人のうち約70人をリストラする計画を明らかにしたという⁷⁾。これについて先述の李志徳氏は、筆者の問い合わせに対して報道の内容が正しいことを認め、自らも端傳媒を辞職したことを明らかにした。台湾のネットメディアもこれまでの「多産」から「多死」への移行が近づいているようである。

V ネットメディアの現状への評価

こうしたネットメディアの現状について、複数のメディア関係者にヒアリングした。

中正大学の胡元輝^{こげんき}教授は、これまで自立晚報社長、台湾テレビ社長、中央通信社社長、公共テレビ社長などを歴任したメディア人

で、現在はネットメディアweReportの執行委員会責任者も務めている。胡氏は、ネット専門メディアの相次ぐ創設について、既存の



中正大学
胡元輝教授

主流メディアへの不満が背景にあるが、安定したビジネスモデルがないのが現実だと述べる。そして、3年続けるのは可能だが、その後は投資を続けるかが問題になり、特に上報、風傳媒など規模

が大きいネットメディアほどプレッシャーが大きくなると指摘する。対策としては、上下流のように物品販売など別の収入源を開拓することなどが考えられるとしている。また胡氏は、非営利メディアにおいては、インパクトのある記事を書くとき寄付が集まる面があると述べ、具体例として報道者が花蓮県知事の問題を報道したケースを挙げた。



国民党
陳學聖國會議員

野党国民党の陳學聖^{ちんがくせい}国會議員は、かつて中国時報の記者をしていた人物だが、台湾のネットメディアは市場が小さすぎる上、みな同じようなことをして将来性がない、と厳しい見方をしている。現在のネット専門メディア

には、既存メディアの記者が移籍するケースが多いが、これでは新しいものは生まれないと陳氏は言う。そしてネット専門メディアのオーナーは、利益が出なくてもいいから政治的影響力を発揮しようとしているが、あまりオーナーという立場で表に出るとネットの

世界では人気がなくなるので自制しているとの見方を示す。そして結局のところ、影響力については既存メディアの力が大きく、ネット専門メディアの影響力はあまりないと結論づけている。またメディアのネット化全体の評価としては、陳氏は透明化という点でプラスがある一方、アメリカ大統領選における偽ニュースの氾濫を例に、冷静な分析ができない点を問題として挙げた。



時代力量
黃國昌國會議員

一方、与党に近い時代力量^{こうこくしやう}の黄国昌国會議員は、ネット専門メディアが安いコストで運営しつつ、時には大手メディアより深い報道をすることもあるとして、台湾社会が公共的な議題を語る上でこうしたネット専門

メディアが積極的な役割を果たしてきたと評価する。一方でビジネスモデルが出来上がっていないのが問題だということを認めたが、損益が以前より改善したことや、技術の発展で記事の続きを読むには広告に目を通す必要があるしくみができたことなど、経営面でのプラスになる点があることを前向きにとらえている。

VI まとめ

台湾で、経営状態があまり思わしくないにもかかわらず、ネット専門メディア、しかも「硬派型」メディアが増え続けている現状を見てきた。このうち、端傳媒、信傳媒、上報については、総合ニュースサイトという点で似ており、既存のニュースメディアとの差別化に

加え、こうしたネット専門メディアの中での差別化にも課題があると言える。このようなメディアの初期段階の赤字はオーナーが背負っているわけだが、果たして3~5年後にも赤字が続いていた場合にどうなるのかは、ネット専門メディアのオーナーが総じて表に出たがらない状況の中、推測することさえ難しいのが実態である。実際、上報の陳氏が言うように、オーナーの目的は政治的影響力だというケースもあるようだが、信傳媒のケースでは、政府や財閥への批判を十分行えるよう、オーナーである企業経営者の情報を意図的に開示しない方針を取るなど、各ネット専門メディアのオーナーの目的は一樣ではないように見える。

一方、非営利メディアの報道者は、その独自性、ジャーナリズム意識の強さという点で非常に光っているが、童氏という個人の善意への依存度が高い。そうした点において、アメリカの電子商取引大手Amazonのオーナーであるジェフ・ベゾス氏に頼る側面が強い大手紙ワシントンポストと同様、その運営にある種の脆弱性が伴っているのも事実である。台湾の報道の自由度の拡大に大きく貢献したとされる数々のネット専門メディアが、今後、いかに経営を軌道に乗せていけるか、注目される。

(やまだ けんいち)

注：

- 1) りんご日報はテレビ事業への進出を図っていた2009年11月、ネット上で試験的にCGを利用した映像ニュース「動新聞」の展開を行った。このサービスは、実際に起きた事件などのニュースで映像が取れていない情報についてCGによる動画を作成して再現するもので、りんご日報はニュースを分かりやすく伝える1つの方法として導入した。しかし、試験サービスから1週間ほどのうちに、その内容を見たメディアNGOや人権団体から「ニュースの内容が犯罪や事故などの社会ニュースに偏り、特にセクハラや性暴力の事件は被害者の人権侵害や未成年者への犯罪教唆のおそれがある」といった批判が噴出、りんご日報はその後、壹テレビのニュースチャンネルの免許申請の際、「性・暴力・裸体に関するCGは制作しない」などの公約を提起することでNCC(国家通信放送委員会)から免許の付与を得た(その後、経営不振により壹テレビを売却)。
- 2) 台湾のネット専門メディアについては、拙稿「“百花繚乱”香港・台湾のネットメディア(下)」『放送研究と調査』2015年10月号参照。
- 3) もともと台湾大学の学生が作った学術的な討論を目的とする電子掲示板で、その後、自由な言論空間として幅広く認知、利用されるようになった。
- 4) <https://rsf.org/en/ranking> 参照。
- 5) 童氏は現在の国立台北科学技術大学を卒業したエンジニアで、パソコンメーカーのエイサーを経て同業のエイスースを設立、その後10年前にEMSの和碩聯合科技を設立した。公益活動に熱心なことで知られ、2013年から公共テレビ理事も1期3年間務めた。
- 6) <http://www.cooloud.org.tw/node/87132> 参照。
- 7) <https://www.hkcnews.com/article/3120/%e3%80%8a%e7%ab%af%e5%82%b3%e5%aa%92%e3%80%8b%e5%a4%a7%e8%a3%81%e5%93%a1-90%e4%ba%ba%e5%89%a920%e4%ba%ba> 参照。